

基調挨拶

# GXをめぐる内外の動向について

経済産業省 GXグループ長

伊藤 禎則

# GXをめぐる国際議論の深化① ～「グリーン」に加えて「エネルギー安全保障と経済成長」へ

- AI・データセンター等による世界的な電力需要増を背景に、「エネルギー・トランジション」だけではなく「エネルギー・アディション（供給力拡張）」が世界的な課題。（GXは後者のドライバーとしても不可欠に）
- IEAの直近のWorld Energy Outlookで“マルチパス”の重要性が明記。また、EUでは2035年以降の内燃機関車の新車販売の原則禁止を予定していたところ、今般、見直し案を公表。金融界やエネルギー地政学の有識者からも日本が追求してきたGXの重要性が指摘されはじめています。

## 主な世界の動き

“ In a volatile world, energy security takes centre stage

“ Each country will have its own pathway, depending on their circumstances



IEA "World Energy Outlook 2025"

“ Commission takes action for clean and competitive automotive sector



エネルギー政策が単線的脱炭素から地域特性に応じた“マルチパス最適化”へと深化。欧州でも一部競争力を重視する方向。

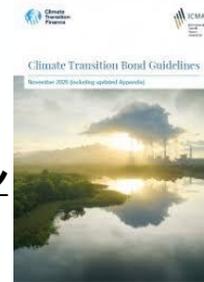
## 金融業界のトランジションへの見解

“ ウクライナ危機で皆目覚めた。安全保障とエネルギー供給への危機感が一気に高まった。日本の現実的なトランジションの考えは真つ当だ。

国際資本市場協会（ICMA）総会における参加者の発言（2025年6月）



LMA「トランジション・ローンガイド」（2025/10）、ICMA「クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン」（2025/11）の公表



金融業界においても、グリーン・ファイナンスと並ぶ重要性を持つものとしてトランジション・ファイナンスの議論が深化

## 「トランジション」と「アディション」

“ What has been unfolding is not so much an 'energy transition' as an 'energy addition.'



Daniel Yergin  
エネルギー専門家

Foreign Affairs (Feb 2025)  
"The Troubled Energy Transition"

世界の成長にはエネルギーの“複線的拡張”が不可欠であり、「脱炭素」に加え「供給力確保と成長の両立」が当面の現実的課題

(出所) 令和7年度地球温暖化・資源循環対策等調査事業におけるポストコンサルティンググループ委託調査（IEA World Energy Outlook 2025に基づき作成）  
<https://iea.blob.core.windows.net/assets/1438d3a5-65ca-4a8a-9a41-48b14f2ca7ea/WorldEnergyOutlook2025.pdf>

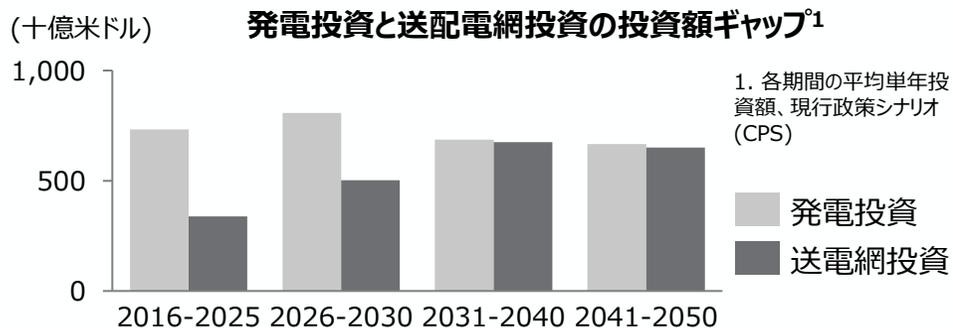
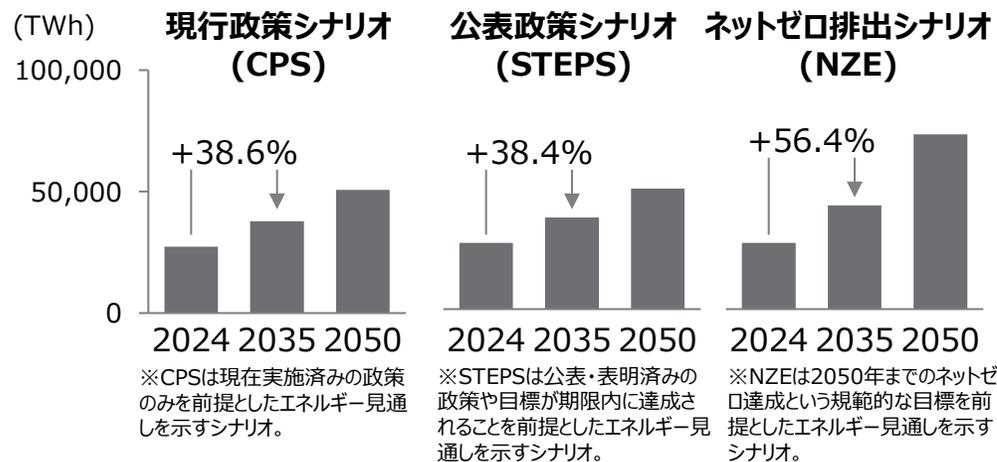
(出所) 省内担当者が総会場で聞き取った内容をもとに作成  
<https://www.lsta.org/content/transition-loans-guide/>  
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2025-updates/Climate-Transition-Bond-Guidelines-CTBG-November-2025.pdf>

(出所) 令和7年度地球温暖化・資源循環対策等調査事業におけるポストコンサルティンググループ委託調査  
<https://www.foreignaffairs.com/united-states/troubled-energy-transition-yergin-orszag-arya>

# GXをめぐる国際議論の深化②：脱炭素電力投資が成長を左右する時代に

- IEAの同報告書では、2024年から2035年までにいずれの将来見通しでも電力需要が急増するとし、「**電力の時代 (“The age of electricity”)**」を迎え、電力が「**現代経済の中心 (“the heart of modern economies”)**」と表現。その上で、世界的に足元では**送電網投資の遅れを指摘**。
- 半導体やデータセンター等の成長産業はすでに、**安定した脱炭素電力の供給課題に直面**。電力インフラへの適切な投資がなされなければ、**経済成長の障壁**になり得る。「AI」とそれを支える「エネルギー」の獲得競争が激化。

## IEAによる電力需要の伸びと送電網投資の重要性



## 企業の実例・有識者のコメント

「今の最大の問題は計算資源ではなく“電力”だ」  
 「電力の近くに、必要なスピードでデータセンターを建てられない」  
 「電力がなければ、GPUは倉庫に眠るだけだ」



Satya Nadella  
Microsoft CEO

「エネルギーがAIにとって『ボトルネック』になりつつある」  
 AI向けのデータセンターが「ギガワット級の工場」と化しており現行の電力網では需要に対応できないと警告。



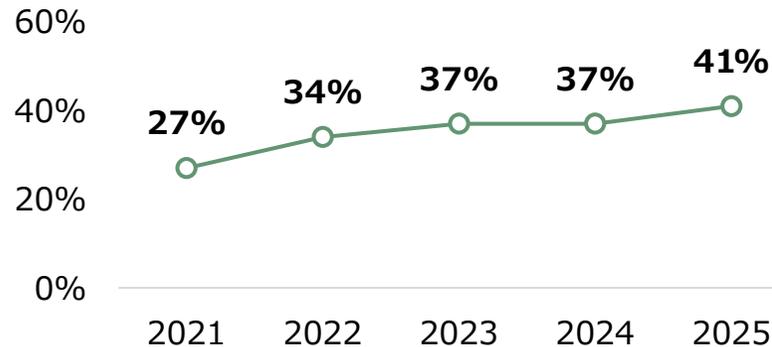
Jensen Huang  
NVIDIA CEO

(出所) 左：令和7年度地球温暖化・資源循環対策等調査事業におけるポストン&コンサルティン グループ委託調査 (IEA World Energy Outlook 2025に基づき作成)  
<https://iea.blob.core.windows.net/assets/1438d3a5-65ca-4a8a-9a41-48b14f2ca7ea/WorldEnergyOutlook2025.pdf>  
<https://www.iea.org/data-and-statistics/data-product/world-energy-outlook-2025-extended-dataset>  
 右上段：「BG2 with Brad Gerstner」を基に作成  
 右下段：「Oklo Stock Rockets After Nvidia CEO Jensen Huang Backs Nuclear for AI Data Centers」を基に作成

## GXをめぐる国際議論の深化③：サプライチェーン全体への拡がり

- 民間の調査によると、サプライチェーン全体のネットゼロ目標を有する企業は増加している。他方、2050年ネットゼロに向けて、現時点でオントラックな排出削減を実現している企業は16%にとどまる。
- グローバル企業は、**Scope3削減**に向けて自社のみならずサプライヤーへの環境要件厳格化を推進。これを**新たな競争力の源泉にしていく動き**もみられる。

### サプライチェーン全体のネットゼロ目標を有する企業の割合の推移



※ 売上高上位2000社のうち、Scope1、2、3をカバーする目標を設定している企業の割合

### 2050年ネットゼロに向けた進捗状況



※ 排出量データが得られる2683社を対象に、各企業のScope1、2の排出量について、2016年から2050年ネットゼロへの経路に対する進捗を評価したもの。

### グローバル企業によるサプライチェーン脱炭素化の取組の例

#### Microsoft

- 2030年までにカーボンネガティブを実現する目標を掲げる。
- 主要サプライヤーには、2030年までに**Microsoft向け製品の製造工程での使用電力を100%脱炭素化**すること等を要求。

#### Apple

- 2030年までに自社のグローバルでのカーボンフットプリント全体（サプライチェーン・製品使用時のエネルギー等を含む）でカーボンニュートラル化する目標を掲げる。
- 直接取引先サプライヤーには、**Apple製品製造時の使用電力を2030年までに100%再エネ**すること等を要求。

#### Foxconn

- 2030年までに、Scope3を含めた排出量を2020年比で42%削減する目標を掲げる。
- 主要サプライヤーに**2030年までに42%の排出削減を要求**。

#### BASF

- 低炭素・循環型製品等（Sustainable Future Solutions）による売上比率を2030年までに50%以上とすることを目指す。
- 原材料供給サプライヤーに**製品別カーボンフットプリント（CFP）算定・報告**等を求める「サプライヤーCO<sub>2</sub>マネジメントプログラム」を推進。

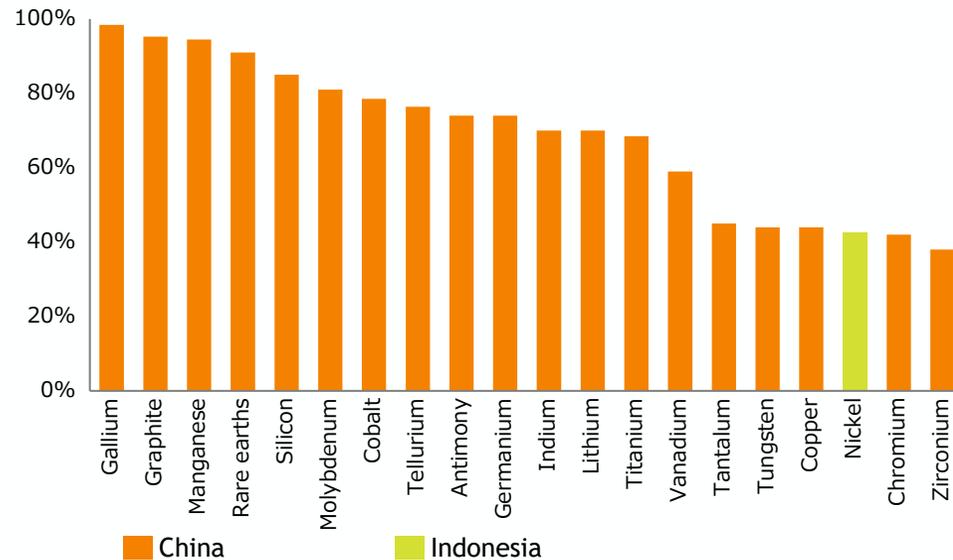
#### Siemens

- 2030年までにScope3上流排出を20%削減することを目指し、**サプライヤーにも排出削減施策の実施を要求**。

# GXをめぐる国際議論の深化④：IEAに見るエネルギー関連の地政学と安定供給の課題

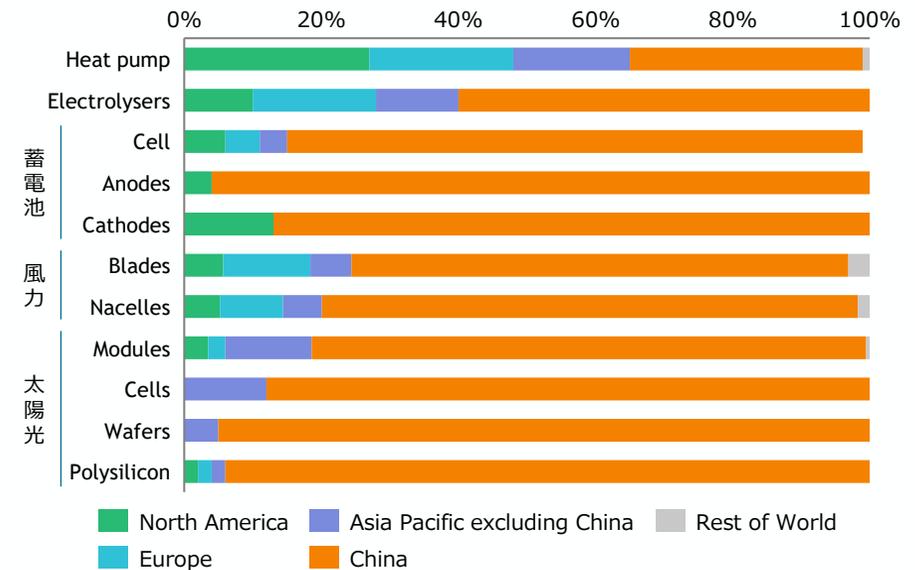
- IEAのWorld Energy Outlook 2025は、供給網の集中や資源・製造拠点の偏在がリスクとなると指摘。
- IEAは重要鉱物の生産、精製および加工は、ますます少数の国に集中しつつあり、ショックや混乱に対する脆弱性を高めていると指摘。さらに、エネルギー技術のサプライチェーン全体においても、供給の集中度は同様に顕著であると指摘。

主要エネルギー関連戦略鉱物の精錬シェアトップ国



- 中国は、20種類の主なエネルギー関連戦略鉱物のほぼすべてにおいて主要生産国であり、平均で約70%の市場シェアを占めている。
- 主要な素材や技術に対する輸出規制が最近急増しており、こうした供給リスクはもはや理論上の懸念にとどまらない。
- 2025年10月時点で、戦略鉱物20品目の半数超が輸出規制対象。

主要エネルギー技術の地域別製造容量（2024年）



- 特定のクリーンエネルギー関連技術の製造設備容量は、中国において地理的に大きく集中している。
  - 太陽光発電部材：全工程で中国が世界の80%超を占有
  - 風力発電部品：ナセル約80%・ブレード70%超が中国製
  - 蓄電池：全工程で世界の85%超、負極は95%超が中国製

# 「米国 Energy Dominance」 vs 「中国 Electro State」 覇権争い

- 今年のユーラシア・グループ「10大リスク」"2. Overpowered"として「中国 電脳国家による覇権」。中国は、クリーンエネルギーのコスト競争力を背景に、AI、自動運転、ドローン、ロボット、スマートインフラ等の「電気スタック」をすべて支配し、海外市場席巻を企図。

## 米国：化石燃料生産増大によるエネルギー覇権

- 米国は 2018 年にサウジアラビアを抜いて以来、世界最大の石油国家。現在は日量 1350 万バレルの石油を生産。
- ドナルド・トランプ大統領のエネルギー戦略の中心は、液化天然ガス (LNG) 輸出、石炭、原子力、そして再生可能エネルギーへの支援撤回だ。これらの技術は今や米国の文化戦争に巻き込まれ、産業競争力ではなく気候変動政策と結び付けられている。「大きく美しい法案」は、事業規模の太陽光および風力発電に対する税額控除を段階的に廃止し、バッテリー関連の税額控除の申請をより困難にする制限を加えている。



## 中国：クリーンエネ&電気スタック支配

- 2010年当時、中国はおそらく地球上で最も化石燃料に依存した主要経済国であった。今日、中国はクリーンエネルギーの消費・生産において群を抜いており、初の「電脳国家」となった。石炭は依然として中国の発電の大部分を担っており、絶対量では世界最大の化石燃料消費国だが、発電容量と発電量の増加の大部分は、再生可能エネルギーによるもの。
- 重要なのは、中国政府が世界のリチウムイオン電池生産の約75%、モーターに使用されるネオジム磁石の90%を支配している点。中国企業はソーラーパネル、風力タービン、送電網設備、そしてこれらの部品を基に構築されるEVやドローンの分野で先導。これは数十年にわたる産業政策、規模の経済を生かした製造、そしてコスト削減の成果だ。電気スタックは1990年以來、99%も安くなった。中国は誰よりも巧みにこの曲線に乗り、2026年の第15次5カ年計画ではこれらの分野をさらに強化する。
- 国内では「内巻（過当競争）」が懸念され、西側諸国からは「過剰生産能力」との声が上がっているが、生産を緩めることはない。



# COP30（国連気候変動枠組条約第30回締約国会議）

令和7年12月25日  
第70回基本政策分科会 資料2

日時：2025年11月10日（月）～11月22日（土）※1日延長

場所：ブラジル連邦共和国パラ州ベレン

議長：アンドレ・アラニヤ・コヘア・ド・ラゴ 前 外務省気候・エネルギー・環境担当副次官



## 交渉

- 「グローバル・ムチラオ\*決定」（※ポルトガル語で**共同**の意）  
緩和や資金など幅広い分野を含む**カバー決定**を採択。
    - パリ協定後の進捗を認識（**4度→2.3～2.5度**）しつつ、**目標達成には不十分**と留意。
    - **緩和（温室効果ガスの排出削減）**：  
**1.5度目標達成**に向けた**緩和の取組加速と更なる野心向上**、及び**NDC（削減目標）の未提出国に対して早期提出**を呼びかけ。
    - **気候資金**：  
NCQGの下、**適応資金3倍**への努力目標。**2年間の作業計画**を開始。
    - **気候変動に関する一方的な貿易制限的措置**：  
締約国やWTO等の関係機関が参加する対話を開催。
  - **適応（気候変動の被害の回避・軽減）分野の進捗指標（GGA）**
    - **指標リストは採択**するも、**継続検討**。
- ➔ これら主要な決定文書を「**ベレン・ポリティカル・パッケージ**」と総称。

## 交渉外

- **ジャパン・パビリオンでの発信**
  - JCMパートナー国会合、**産業脱炭素化、AZEC、削減貢献量、トランジション・ファイナンス**、等の計**32のセミナー**を開催。
  - 技術展示として9社が出展。再エネ・蓄電、省エネ・建築素材、衛星活用等の先進技術や取組を紹介。
- **イニシアチブ**  
**ルラ大統領**は首脳会合で**熱帯雨林保全基金（TFFF）、持続可能燃料4倍宣言等のイニシアチブ**を立ち上げ。日本はTFFFに賛同し、持続可能燃料4倍宣言を積極支持。
- **化石燃料からの移行**  
ブラジルや英国、コロンビア等が各種イニシアチブを提案。  
ラゴ議長が閉会プレナリーで**ロードマップ策定**に言及。

# 「GX」という政策枠組み

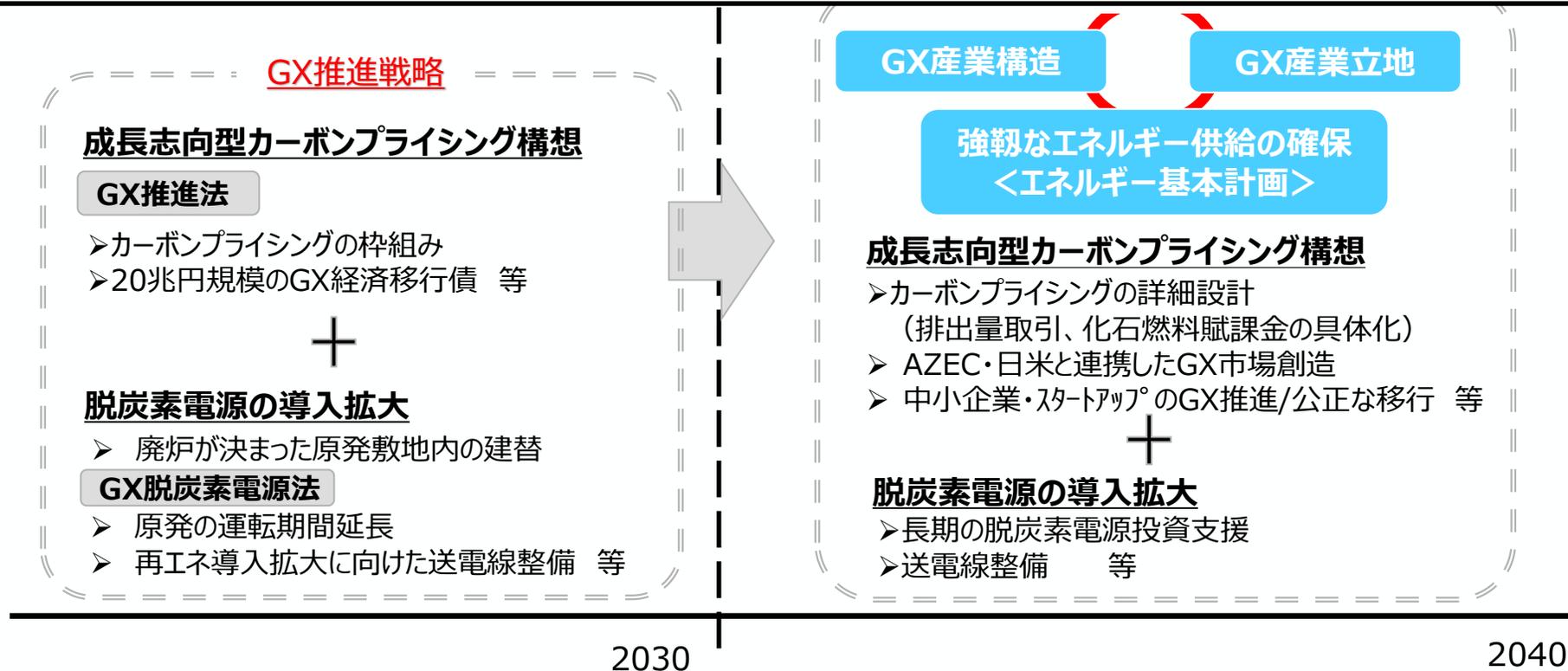
ロシアのウクライナ侵攻など地政学リスク高まりに対応し、欧州のESG至上主義と一線を画して、

- ◆ 脱炭素
- ◆ 経済成長
- ◆ エネルギー安全保障

の3つを同時に追求。

そして、アジアを念頭に **"One goal, various pathways"** を提唱

⇒ **20兆円の政府支出を呼び水に150兆円規模のGX官民投資を喚起する枠組**



# GX政策 ～ これまでの動き

- 「GX基本方針（2023年閣議決定）」、「GX推進法（昨年5月改正）」に基づく政策。
  - ◆ **Consistency と Predictability がキーワード**
- 高市政権においても GX政策は継続。

## これまでの進捗

- 23年2月 **GX基本方針(GX実現に向けた基本方針)**閣議決定  
: 「成長志向型カーボンプライシング構想」の提示
- 23年5月 **GX推進法（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律）** 成立  
: GX経済移行債の発行、カーボンプライシングの導入、GX推進機構の設立等
- 23年7月 **GX推進戦略（脱炭素成長型経済構造移行推進戦略）** 閣議決定  
: GX推進法に定めた法定戦略の提示
- 25年2月 **GX2040ビジョン** 閣議決定  
: GX推進戦略を改訂し、中長期の見通しを示す。第7次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画も同時に閣議決定
- 25年5月 **改正GX推進法・改正資源有効利用法** 成立  
: 排出量取引制度の法定化 等

成長  
志向  
型CP

先行  
投資  
支援

新たな  
金融  
手法

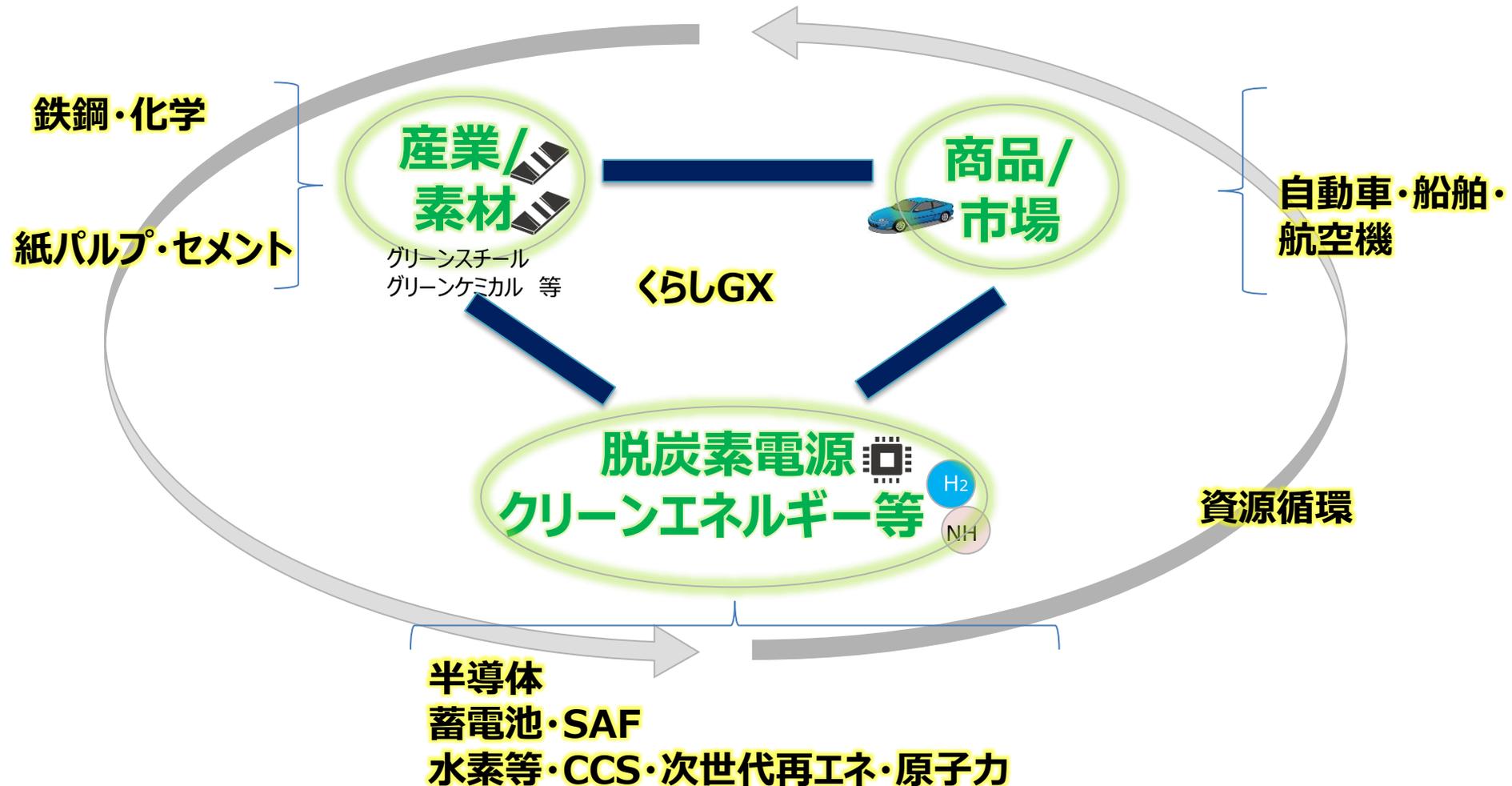
国際  
戦略

## GX政策の概要

- ◆ **排出量取引制度を26年度より本格稼働**
  - ・GXリーグにおいて23年度より試行的に実施
  - ・本格稼働に向け、必要な制度整備を盛り込んだ**改正GX推進法が成立（25年5月）**
- ◆ **GX経済移行債の発行（24年2月～）**
  - ・世界初の国によるトランジション・ボンドとして発行（国内外の金融機関から投資表明）
- ◆ 『**分野別投資戦略**』（23年12月とりまとめ、24年12月改定）
  - ・重点分野に対し、GX経済移行債を活用した投資促進策等を提示
- ◆ **GX推進機構業務開始（24年7月）**
  - ・新たな金融手法の実践（GX投資への債務保証等）
- ◆ **多様な道筋（G7）や、トランジション・ファイナンスへの認識拡大**
- ◆ **AZEC首脳会合開催（第1回23年12月、第2回24年10月）**

# GX投資の加速 ～ 重点16分野

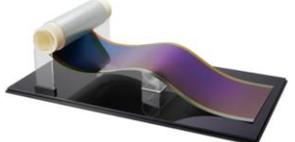
- 企業の予見可能性を高め、GX投資を強力に引き出すため、重点16分野におけるGXの方向性と投資促進策等を取りまとめた「分野別投資戦略」を策定、随時リバイス予定。
- 20兆円の先行政府支出を呼び水に、重点分野でのGX投資を促進していく。





# 各地の大型GX投資プロジェクト

- GX経済移行債を活用し、製鉄プロセスにおける革新電炉への転換など、GX製品のサプライチェーン構築に向けた投資が加速。
- GI（グリーンイノベーション）基金では、これまでに20プロジェクトを組成し、2兆円を超える支援先が決定。アンモニア燃料船、ペロブスカイト太陽電池等の分野で、世界トップレベルの技術開発が進展し、設備投資にも着手。

	1	2	3
	高炉→電炉転換	アンモニア燃料船	ペロブスカイト太陽電池
関連企業	 JFE スチール 株式会社  NIPPON STEEL	 NYK LINE  K LINE  今治造船  J-ENG 等	 SEKISUI
国内地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>• JFEスチール: 岡山県倉敷市</li> <li>• 日本製鉄: 福岡県北九州市(八幡)、兵庫県姫路市(広畑)</li> </ul>	東京湾内 ほか	大阪府堺市
政府支援	研究実証	—	—
	設備投資	<b>補助額: 約3,500億円</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• JFEスチール: 約1,000億円</li> <li>• 日本製鉄: 約2,500億円</li> </ul>	<b>GI基金活用</b> 令和6年度に世界初の商用アンモニア燃料船実証運航 <b>補助額: 約500億円</b> ゼロエミッション船建造支援 20件採択
参考画像	 <p>日本製鉄: 九州製鉄所</p>	 <p>出典: 日本郵船 アンモニア燃料タグボート「魁」</p>	 <p>SOLAFIL フィルム型ペロブスカイト太陽電池</p>

# 「GX戦略地域制度」の創設

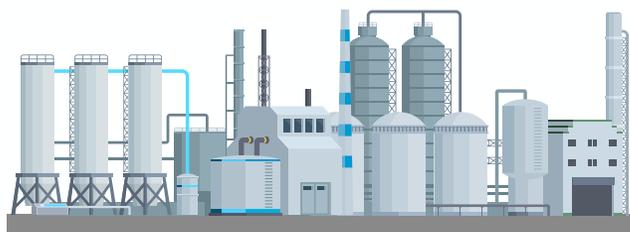
- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を創設する。
- ①～③類型では、自治体及び企業が計画を策定し、参画した上で、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革（国家戦略特区制度とも連携）を一体的に措置する。④類型では、脱炭素電源を活用する事業者支援を行う。

## 「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

### ①コンビナート等再生型

コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

### ②データセンター集積型

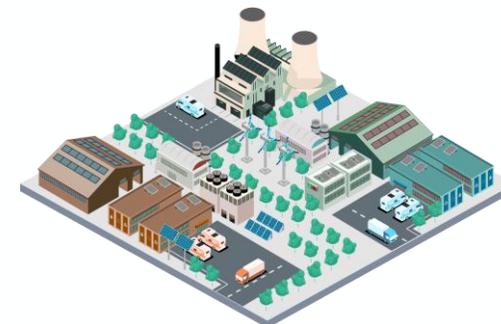
電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

### ③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

### ④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

## 地域選定のスケジュール

12月23日  
公募開始



公募／一次審査※

春頃  
有望地域決定



計画の洗練／最終審査※

夏頃  
最終決定



支援を実施

※外部有識者による審査委員会において審査

# GXの国際展開

- アジアのエネルギー・トランジションに向け、日本企業が強みを有する技術・サービスを、AZECの枠組みも活用して海外に展開。そのため、①脱炭素に向けた取組を促進する政策協調と、②個別プロジェクトの組成を両輪で進める。
- すでにファイナンス等の政策協調や個別の実証プロジェクト等で実績も出始めており、アジアの現実的な移行をともに進めることを通して、日本製品等の海外市場確保にもつなげる好循環を目指す。

## 政策協調

日本の高品質な脱炭素技術が市場で評価され、そこに投資・資金が流入することを促す。

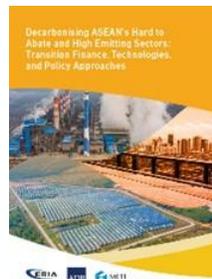
- 温室効果ガスの算定・報告の促進
- トランジション・ファイナンスの推進  
→アジア開発銀行（ADB）等の国際機関と連携（※1）
- 質の高い炭素クレジット取引の促進  
→二国間クレジット制度（JCM）の実施拡大（大規模JCMプロジェクトの組成等）



### 国際機関との連携例 ※1

経産省／アジア開発銀行(ADB)／東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の共同レポート

- ◆ トランジション・ファイナンスの重要性に関するレポートを発出。CCGT(コンバインドサイクル・ガスタービン)、アンモニア・水素の混焼やCCUSの活用等、いわゆるグリーンファイナンスだけでは措置されない脱炭素化の取組について、必要性を強調。



## 個別プロジェクトの組成

日本の脱炭素技術（省エネ、バイオ、SMRなど）を生かしたプロジェクト組成を促す。

- グローバルサウス補助金等を活用した支援（※2）
- 二国間対話での議論と課題解決の促進
- AZEC首脳会合・閣僚会合でのプレイアアップ

※これまで延べ540件以上のプロジェクトを組成。電力分野以外（バイオ燃料や産業脱炭素化等）にも拡大。



### グローバルサウス補助金を活用したプロジェクト例 ※2

燃料アンモニアによるガスタービン発電商用実証(IHI)

@マレーシア

- ◆ アンモニア製造工場内にアンモニア専焼ガスタービンを設置し、商用運転中の設備の電源として世界初の利用を2026年度上期に目指す。



(出所) JETRO、経済産業省 HP

# GXの国際展開 ～ アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）

- AZECは、2022年1月、岸田総理（当時）が、施政方針演説において、**アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギー転換を進める**ために協力することを目的として提唱。
- ASEANの多くの国は、**電力の大半を石炭・天然ガスの火力発電に依存し、産業構造の高い割合を製造業が占めるなど日本と同様の課題**。脱炭素化の取組が遅れると、ASEANは**グローバルなビジネス機会を喪失**するおそれ。
- 但し、現下の国際情勢下、**脱炭素化の取組は、経済成長とエネルギー安全保障を両立**する形で進める必要あり。
- したがって、各国の事情に応じた**多様な道筋による現実的な形で、着実にアジアの脱炭素を進めていく**必要がある。この考えの下、AZECの枠組みを通じて、**日本の多様な技術やファイナンスを活用し、世界の脱炭素化に貢献していく**（日本自身の温室効果ガス（GHG）排出量は世界の3%）。

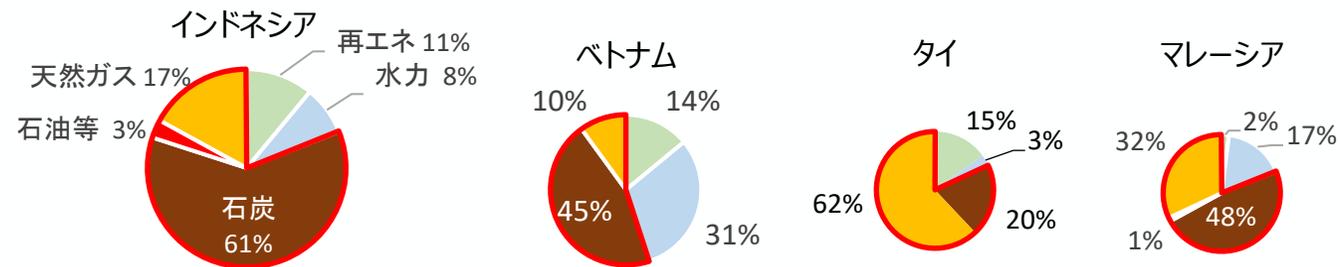
## 参加国



- 首脳会合（2023年12月：東京、2024年10月：ラオス）と閣僚会合（2023年3月：東京、2024年8月：ジャカルタ）を開催
- エネルギーセクターを中心に、**再エネやグリーンアンモニア等の個別プロジェクトを推進**
- 「**今後10年のためのアクションプランを含む共同声明**」に合意

昨年10月、**第3回AZEC首脳会合をマレーシアで開催**。首脳共同声明（AZEC原則の再確認等）及び10年アクションプランの進捗報告を採択。

## （参考）主要国の電力調達先比率



# 高市内閣におけるGXの位置づけ

## 国会所信表明演説

### 六 エネルギー安全保障

国民生活および国内産業を持続させ、更に立地競争力を強化していくために、エネルギーの安定的で安価な供給が不可欠です。特に、原子力やペロブスカイト太陽電池をはじめとする国産エネルギーは重要です。GX予算を用いながら、地域の理解や環境への配慮を前提に、脱炭素電源を最大限活用するとともに、光電融合技術等による徹底した省エネや燃料転換を進めます。また、次世代革新炉やフュージョンエネルギーの早期の社会実装を目指します。

## 総合経済対策の策定について（総理指示）

四 第二の柱は、**危機管理投資・成長投資による強い経済の実現**です。官民が連携した積極的な投資により、我が国の課題を解決し、先端産業を開花させていくことで、日本経済の強い成長の実現を目指します。

- ① 経済安全保障の強化のため、AI、半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙など、戦略分野の官民連携投資と重要物資のサプライチェーンの強化を進めます。サイバーセキュリティ対策を強化します。
- ② 食料安全保障の確立に向けて、農林水産業の構造転換を図るとともに、農林水産物・食品の輸出拡大を図ります。
- ③ **エネルギー・資源安全保障の強化のため、原子力については、安全性の確認を前提とした原子炉の再稼働を進めるとともに、原子力防災等にも取り組みます。資源開発、省エネ・再エネ、GXも進めます。**
- ④ 事前防災や道路関連インフラの保全をはじめ、防災・減災・国土強靱化にも取り組みます。
- ⑤ 先端科学技術、スタートアップ・コンテンツ、健康医療、人への投資など、未来に向けた投資を拡大させていきます。

# 「日本成長戦略」 17戦略分野

AI・半導体	内閣府特命担当大臣（人工知能戦略）/経産大臣
造船	国交大臣/内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
量子	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
合成生物学・バイオ	経産大臣
航空・宇宙	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
デジタル・サイバーセキュリティ	経産大臣/デジタル大臣
コンテンツ	内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）
フードテック	農水大臣
資源・エネルギー安全保障・GX	経産大臣
防災・国土強靱化	国土強靱化担当大臣
創薬・先端医療	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）/デジタル大臣
フュージョンエネルギー	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
マテリアル（重要鉱物・部素材）	経産大臣
港湾ロジスティクス	国交大臣
防衛産業	経産大臣/防衛大臣
情報通信	総務大臣
海洋	内閣府特命担当大臣（海洋政策）

# 「日本成長戦略」の柱としてのGX

- 国内外の情勢変化を受けて、我が国は、「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」同時追求のGXをぶれずに進め、これまで以上に「エネルギー安定供給」と「経済成長」を重視しつつ、「複数年度」「官民連携」「供給・需要両面での取組み」という特徴を活かして、「危機管理投資」と「成長投資」を集中実施。

## 「3つの投資」と内外一体の産業戦略の推進

### 「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資

- ① 次世代国産エネルギー開発（ペロブスカイト、次世代型地熱、フュージョンエネルギー等）の抜本強化
- ② 系統増強や水力・原子力等の脱炭素電源への支援
- ③ 次世代火力発電等の推進（水素/アンモニア混焼等）等

### 「GX産業クラスター」の創出に向けた投資

- ① 産業資源であるコンビナート等の再生・新産業拠点
- ② データセンター集積地の効率的な形成
- ③ 脱炭素電源を活用した新たな産業立地

**地域未来戦略**  
地域ごとの産業クラスターの  
戦略的形成

### 未来につながる「GX成長投資」

- ① 世界に勝てる新たなGX産業創出（自動車、蓄電池、AI・半導体、GX素材産業等）
- ② 中小企業等の省エネ投資
- ③ 暮らしのGX化（断熱窓、GX志向型住宅等）

**日本成長戦略**  
「危機管理投資」・「成長投資」による  
強い経済の実現

AZEC等の枠組みも活用したグローバル市場形成